

「移住者誘致と地域の活性化 ～田舎暮らしのススメ～」の概要と小考察

平成19年7月19日、松山市内において、愛媛県内の自治体、企業関係者等の出席のもと、えひめ移住交流促進協議会との共催で第24回政策研究セミナーを開催した。講師には月刊「田舎暮らしの本」の編集長として長年にわたって田舎暮らしにかかわり、自身でも週末田舎暮らしを実践している株式会社宝島社の佐藤信弘氏をお招きし、「移住者誘致と地域の活性化～田舎暮らしのススメ～」をテーマに講演していただいた。

講演の概要を紹介するとともに、当県の移住者誘致に関して小考察を行った。

1. 「移住者誘致と地域の活性化 ～田舎暮らしのススメ～」の講演概要 (講師：佐藤信弘氏)

(1) 団塊世代の田舎暮らし

日本では少子高齢化が非常に大きな課題になっていて、今後、ほぼ全ての地域で人口が減少していくと推計されている。特に、条件不利地域においては高齢化が進み、地域社会の維持そのものが非常に難しくなっていくのではないかと懸念されている。高度経済成長期であれば、企業を誘致して社会増を図るというプランもありえたが、現実にはそのようなことはほとんど不可能な状況になっている。

その一方で、自然を求める都会の人々が農村や山村に入ることによって人的な交流が生まれ、経済的な効果も一部に出てきている。そして、それが定住につながれば社会増になり、人口が社会増になれば地域社会の維持に寄与するのではないかと期待が生まれている。

団塊の世代は現在60歳前後の人たちであるが、60歳といっても昔の60歳とは違い、今の60歳は非常に元気である。地方の山里には平均年齢が75歳や80歳という地域がたくさんあって、そこに60歳の人が入ることによって多少若返りになるということで、たとえ高齢者であっても社会増に資して、地域維持に多少なりとも役に立つ可能性がある。

(2) 田舎暮らしのいまむかし

田舎暮らしにとって、今はよい風が吹いている。

その理由の一つが、航空路、新幹線、高速道路網など高速交通網がかなり整備されて、時間距離が縮まっていることである。また、費用の面でも昔に比べるとよくなっていて、行き来するデメリットが小さくなっている。

次に、物流が挙げられる。宅配便が発達したことによって、全国ほとんどの場所でまず問題なく1日か2日程度で物を入手したり送ることができるようになっている。それと、コンビニエンスストアがあるところでは、普通の都市レベルのサービスや物品の購入ができるようになっている。

大型店の出店は功罪半ばで地域によっては難しい問題はあるが、ホームセンターやスーパーが郊外に進出することで、田舎からそのようなところまで今では1時間程度あれば大体行けるようになっている。たとえ山の中に住んでいても、車である程度の距離を走ればホームセンターやスーパーに行くことができるので、田舎であっても物を買うのに昔ほど不便ではなくなっている。

それらに加えて、通信基盤が整備されることによって、